



国際財務報告基準への対応と 増大化が予想される 財務・会計専門家の役割

デイビッド・プライス

ロバート・ハーフ・ジャパン
マネージング・ディレクター

二〇〇九年、財務・会計の分野が大きな変革を迎える年になることは間違いない。さまざまな議論の末、日本では会計基準の国際化は、「収斂」から「統一」に向けた動きへと進んできた。金融庁の企業会計審議会はすでに国際財務報告基準（以下、IFRS）の導入に向け工程表案をまとめている。今後、IFRSを導入していない日本企業のCFOや財務・会計部門担当者は、ほぼ同時に二つの大きな趨勢に直面することになるだろう。

一 IFRS適用の第一段階

規制拡大・強化

いずれも財務・会計業務部門にとって重圧となることは間違いない。この二つの潮流のさなか、IFRSや新たな規制制度の導入に精通した財務・会計部門のスペシャリストが不足していたり、彼らの知識が十分でない場合、企業は大きなリスク要因を抱えることになる。

もちろんIFRSを採用し、目標が達成された場合の投資家や企業のメリットは計り知れない。投資家は世界中の企業業績や会計情報を容易に比較することが可能となり、グローバルに事業展開・資金調達を行う多国籍企業も標準化された報告手続きを行

うことで時間や資金を節約することが可能になる。

日本経団連も昨年一〇月の意見書で、全世界の会計基準が統一されれば「比較可能性向上によって投資家の利便性を向上させ、多国間における企業の資金調達のコストを低減させるのみならず、企業経営のツールの共通化によってグローバルな経営の効率化にも資する」としている（出典：社団法人日本経済団体連合会 意見書）。

しかし、効率化がもたらす将来の恩恵には、高い導入コストが伴う。これについてユナイテッド・テクノロジーズのコントローラー、マーガレット・スミス氏は、米証券取引委員会（SEC）に宛てた書簡の中で、GAAP（一般に公正妥当と認められた会計原則）からIFRSへの移行は「単に国際財務報告基準の導入にとどまらず、企業経営のあらゆる側面に影響を及ぼすグローバルなプロジェクトである」と述べている。

グローバルな金融システムに対する規制の枠組みが今後どう発展するかは、かなり不透明である。しかし、大きな改革が成されることは間違いないだろう。四月にロンドンで開催される二〇カ国・地域（G20）の首脳会合（金融サミット）では、金融分野の規制の抜本的な見直しについて議論が行われ、そ

の行方が注目されるが、規制・監督の強化、およびリスクに対する理解を深めるべきとする包括的な青写真が既にできあがっているとされる。

規制の厳格化が叫ばれているが、規制強化一辺倒の取り組みには、課題も生じることが予想される。その一例として、規制当局の巨大化が挙げられる。現在は複数の機関に権限が分散されているが、今後、規制当局に強力な権限が与えられ過ぎてしまう可能性がある。「巨大規制当局」は、統制と自由市場とのバランスを失わず、たくみに舵取りを行う専門的知識を備え、機能することができるとだろうか。

さらに、米国から吹いてくる政治の風向きによる影響も考慮に入れておく必要があるだろう。リーマン・ブラザーズが破たんする前に、米国の大統領が民間セクターのCEOの給与に明確な制限を設定するなど、誰が予想できただろう。もし、これが最初の一大とすれば、今後新たな規制がどの程度まで及ぶのかわ見当もつかない。

ただ、ここで確かなのは、IFRSの導入と規制強化への動きにより、今後一層、財務・会計部門の担当者が担う役割は大きくなり、継続的に専門的な知識の研鑽が必要とされていることだ。